

## 令和2年度特別交付税（市町12月分）について

### 1 本県市町に対する交付額

#### (1) 総括表

（単位：百万円）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額 = -	増減率(%) /
長崎県市町分	5,755	(17,658) 4,698	1,057	22.5
全国市町村分	208,368	(879,749) 228,611	20,243	8.9
全国総額	283,890	(1,065,844) 319,943	36,053	11.3

- (注) 1. 令和元年度欄の( )書は、3月分を含む特別交付税総額である。  
2. 全国総額は、都道府県分及び市町村分の合計額である。  
3. 端数処理の都合上、増減額欄の数値が合わないことがある。  
4. 令和2年度特別交付税全国総額：9,957億円

#### (2) 各市町別交付額

別紙1のとおり

#### <参 考>

- ・ 特別交付税は、12月と3月に交付されることとなっており、12月交付分については、特別交付税総額の1/3以内の額を交付することになっている。
- ・ 交付額は、主として災害対策経費や病院に係る公営企業対策経費等の特別の財政需要について、項目別に算定されている。

## 2 本縣市町分の特徴

### (1) 交付額

本縣市町分の12月交付額は57億55百万円で、昨年度より10億57百万円の増（対前年増減率+22.5%）となった。

#### 《交付額の大きい項目》

病院	1,642百万円
有害鳥獣対策	506百万円
現年災（災害復旧）	302百万円

項目別の算定内容については、別紙2を参照

### (2) 主な増減項目

（単位：百万円）

区分	項目名	増減額	R2交付額	R1交付額
		A = B - C	B	C
増加項目	病院	782	1,642	860
	現年災（災害復旧）	138	302	164
	中心市街地活性化等特別対策	83	85	2
減少項目	市場対策（建設改良）	87	130	217
	地籍調査	62	236	298
	中心市街地（ソフト事業）	44	73	117

項目別では、市場対策（建設改良）や、地籍調査に対する措置額の減があったものの、病院や現年災（災害復旧）に対する措置額が増となったことなどにより、交付額全体としては、昨年度より増となった。

項目別の算定内容については、別紙2を参照  
端数処理の都合上、増減額欄の数値が合わないことがある。

### 3 現金交付日 令和2年12月9日（水）

令和2年度特別交付税12月交付額

(別紙1)

(単位:千円、%)

市町名	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	対前年度伸び率
	ア	イ	(ア-イ) ウ	(ウ/イ) エ
長崎市	1,225,360	905,591	319,769	35.3
佐世保市	905,893	795,292	110,601	13.9
島原市	53,169	66,742	13,573	20.3
諫早市	207,365	222,033	14,668	6.6
大村市	84,567	5,233	79,334	1,516.0
平戸市	407,179	444,951	37,772	8.5
松浦市	233,238	232,259	979	0.4
対馬市	613,557	428,243	185,314	43.3
壱岐市	367,824	226,437	141,387	62.4
五島市	614,255	510,570	103,685	20.3
西海市	198,542	165,634	32,908	19.9
雲仙市	128,633	132,391	3,758	2.8
南島原市	121,755	150,599	28,844	19.2
長与町	18,024	25,761	7,737	30.0
時津町	11,333	10,750	583	5.4
東彼杵町	38,365	28,596	9,769	34.2
川棚町	18,061	16,189	1,872	11.6
波佐見町	20,553	22,107	1,554	7.0
小値賀町	110,932	100,141	10,791	10.8
佐々町	59,248	32,848	26,400	80.4
新上五島町	317,347	175,798	141,549	80.5
市計	5,161,337	4,285,975	875,362	20.4
町計	593,863	412,190	181,673	44.1
市町計	5,755,200	4,698,165	1,057,035	22.5

## 主な算定項目の内容

- 1 病院  
市町村立の不採算病院の運営経費について病床数等に応じて算定
- 2 有害鳥獣対策  
被害防止計画に基づいて行われる鳥獣の駆除経費等について算定
- 3 現年災(災害復旧)  
国の補助を伴う災害復旧事業費(R2.1.1~R2.10.31発生分)の事業量に応じて算定
- 4 中心市街地活性化等特別対策  
中心市街地活性化基本計画に基づき実施する中心市街地の整備等に要する経費について算定
- 5 市場対策(建設改良)  
中央卸売市場、地方卸売市場等の建設改良に要する経費として、一般会計から市場事業特別会計に繰り入れた額に基づき算定
- 6 地籍調査  
市町が負担する「地籍調査」に要する経費について算定
- 7 中心市街地(ソフト事業)  
中心市街地活性化基本計画に基づき実施するイベント等に要する経費について算定